2024 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会 質疑応答の主な内容

1. 日本事業の期初計画比で輸出粗利が悪化した背景は

- 海外子会社むけプリンタ輸出が、計画対比で減少していることが要因である
- その背景として、21 年度にサプライチェーン混乱に起因するプリンタ供給難があり、業界全体でグローバルにプリンタの枯渇状況に陥った。このため、代理店がプリンタを多めに発注し、受注残が積みあがった状況が続いた。22 年度の Q2～Q3 にかけて、当社は供給の工夫などによりこれを解消したが、Q4 に入って欧米を中心に景気後退局面に入ったことで代理店でのプリンタ在庫が滞留。現在もこれが継続している

2. ロシア子会社の現状と通期の見通しは

- 期初計画には先行きの不透明感や同業他社の供給改善を見込んでいたが、上期は同業他社の供給改善がスローで計画以上の実績となった。下期は期初想定よりもスローだが、同業他社の状況改善が進むことを見込んでいる。為替は、上期と同等の水準で推移すると見込んでいる
- 担当の執行役員を配置し、現地とは綿密なコミュニケーションをとっている。適切なリスク・コントロールを基本に事業運営を行う。計画についても精緻化を進める考え

3. 海外の景気回復をいつ頃とみているか。景気後退の中で進めている対策は

- 地政学リスクが高まっていることや、各国で大統領選が控えているなどの政治リスクがある。そのような状況下のため、景気の回復まではもう少し時間を要するとみている
- 業界全体で景気後退の影響を受けており、モノ売り中心の同業他社は在庫の適正化を企図して、プリンタを安価で販売するなどの戦略を展開している
- 一方で、当社はコト売り*によるソリューション提供とソリューションの横展開”Portable repeatable”という拡販のアプローチにより、同業他社と比較して景気後退の影響を売上・利益ともに最小限に抑えることができている
- 今後、リカーリングビジネスであるサプライ商品拡販も売上・利益を安定させるために重要で、コト売りと安定したサプライビジネスにより、景気後退の中でも市場シェアを伸長させていく考えである
- また、高収益で意思決定が早く、設備投資意欲が旺盛なヘルスケア市場の拡販に向け、営業推進体制を計画よりも前倒ししてグローバル統合した。この取り組みは、当社が持つ日本の同市場でのお客さまとの深い関係性を活かして、そのグローバル展開を支援する提案強化を企図している

* 商品の単品売りではなくハードウェアやサプライ、保守サービス、ソフトウェア等を組み合わせたソリューションを、ROI の提示を含めて提案する売り方。単品売りの「モノ売り」に対する概念

4. 日本事業の価格改定が急速に加速する背景と従前からの変化点は

- 価格改定は顧客基盤や市場シェアなどを考慮して、現場の判断を尊重したことで時間を要していたが、原材料コスト

の上昇が自助努力のみではカバーできない水準に達しているため、8 月に経営判断として、10 月 1 日より組織的な価格改定に踏み切った

- 世の中のさまざまな商品や部材の価格改定が進む中、お客さまもエンドユーザーとの価格改定交渉が妥結したことで、当社の価格改定への許容度も高まり、既に交渉が妥結しているお客さまが大半である。また、経営ならびに現場でも、お客さまごとの交渉妥結の状況を細かく分析・注視している
- 以上より、23 年度通期では原材料コスト上昇の約 9 割のカバーをめざす。なお、現段階では 23 年度の通期計画には、もう一段階の原材料コスト上昇のリスクは織り込んでいない

5. 海外事業の代理店プリンタ在庫の状況と今後の見通しは

- 機種によって状況は異なるが、プリンタの在庫消化は一定程度進んでいる。24 年度も景気後退の影響は残るので代理店からの需要はややスローと見ているが、直販・直商でコト売りによるソリューション展開とその横展開を着実に実施することで、全体的なプリンタ販売を回復させる考え

6. 下期の為替感応度と為替影響は

- 為替感応度（23 年度通期ベース。すべての通貨が 1 円/USD に連動した場合、売上高+504 百万円、営業利益+30 百万円）に変更はない
- なお、為替影響は上期累計の前年同期比で、▲約 1,000 百万円だった。地域別の売上構成が変わらない前提で、下期の為替影響は上期よりもマイルドになると見込んでいる

7. 米州の貸倒引当金について教えてほしい

- 米国のお客さま 1 社が Chapter11 を申請したことが要因となる。お客さまにとってエッセンシャルビジネスであると管財人に判断された場合は、全額回収できる可能性もあるが、会計上は保守的に同社に対して当社の米国子会社が保有している債務（約 1.1milion USD）に対して全額の引き当てを行った

8. 通期計画の営業利益と経常利益を上方修正したが、親会社株主に帰属する当期純利益を据え置いた背景は

- 過去に実施したアパレル市場における RFID 関連の北米企業への投資に対して、取得額と評価損の差額を特別損失約 1,000 百万円として当四半期に認識したことにより、当期純利益が大きく減少した
- あくまで会計上の処理であり、投資先との関係性に変化はない。当初の目的であるアパレルの縫製工場での RFID タギングニーズを協業して開拓していく

（以上）